

**平成24年度  
政策別コスト情報・  
省庁別財務書類の概要**

**環境省**



# 環境省の任務と組織等の概要

## ○環境省の任務（環境省設置法第3条）

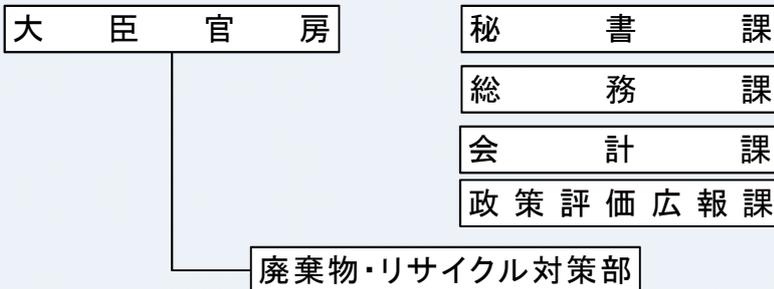
地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全（良好な環境の創出を含む。以下単に「環境の保全」という。）並びに原子力の研究、開発及び利用における安全の確保を図ること

### 組織等

※平成24年度末現在

定員 … 2,010名

#### (本省)



総合環境政策局

環境保健部

地球環境局

水・大気環境局

自然環境局

(所管法人)

(独)国立環境研究所

(独)環境再生保全機構

環境安全事業株式会社

#### (施設等機関)

環境調査研修所

水俣病総合研究センター

#### (地方支分部局)

地方環境事務所(7カ所)

#### (管理事務所等)

国民公園等管理事務所(3カ所)

千鳥ヶ淵戦没者墓苑管理事務所

生物多様性センター

#### (外局)

原子力規制委員会

原子力規制庁

(所管法人)

(独)原子力安全基盤機構

※平成24年度より外局に原子力規制委員会が加わりました

～政策評価と組織の関係～

政 策	地球温暖化対策の推進	地球環境の保全	大気・水・土壌環境等の保全	廃棄物・リサイクル対策の推進	生物多様性の保全と自然との共生の推進	化学物質対策の推進	環境保健対策の推進	環境・経済・社会の統合的向上	環境政策の基盤整備	放射性物質による環境汚染への対処	原子力・放射線施設の安全確保	危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和	原子力規制行政に対する信頼の確保
廃棄物・リサイクル対策部				●						●			
総合環境政策局								●	●				
環境保健部			●			●	●			●			
地球環境局	●	●											
水・大気環境局			●							●			
自然環境局					●								
原子力規制委員会											●	●	●

## ～各政策における事業概要～

### ① 地球温暖化対策の推進・・・662億円

地球温暖化防止に関する取組を国際的に協調して行っていくために1992年に採択された気候変動枠組条約が究極的な目的に掲げる「気候系に対する危険な人為的影響を及ぼすことにならない水準において大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させること」を目指す。

(成果事例)

- ・ 今後の地球温暖化対策の総合的かつ計画的な推進を図るべく、国による「地球温暖化対策計画」の策定等の措置を規定した「地球温暖化の推進に関する法律の一部を改正する法律案」を平成25年3月に閣議決定し、国会に提出した。なお、同法案は、同年5月に公布・施行(一部を除く)された。
- ・ 地球温暖化対策推進本部において「地球温暖化対策計画」の案を作成し、閣議決定することとした。

### ② 地球環境の保全・・・47億円

オゾン層保護対策及び地球環境分野における国際協力・研究調査を通じて、地球規模の環境を保全する。

(成果事例)

- ・ フロン類のライフサイクル全体を通して排出抑制対策を強化することを盛り込んだフロン回収・破壊法の改正法について国会に提出し、可決・成立した。
- ・ 国際的な枠組みづくり・ルール形成等への積極的な貢献、アジアをはじめとする各国及び主要国際機関との連携・協力の推進及び気候変動に関する政府間パネル(IPCC)への貢献等

### ③ 大気・水・土壌環境等の保全・・・725億円

大気汚染・騒音・振動・悪臭に係る大気環境基準、人の健康の保護及び生活環境の保全に関する水質環境基準等の目標の達成・維持を図るとともに、地盤環境の保全を図り、また、土壌汚染による環境リスクを適切に管理することにより、生活環境を保全し、国民の安全と安心を確保する。

(成果事例)

- ・ 各種施策の実施による、全国の大気環境および騒音に係る環境などの改善。
- ・ 東日本大震災の被災地沿岸域における有害化学物質等のモニタリング調査の実施、結果の公表。

### ④ 廃棄物・リサイクル対策の推進・・・3,586億円

廃棄物の発生の抑制、循環資源の適正な利用の推進、適正な処分の確保により、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷が低減される循環型社会を構築する。

(成果事例)

- ・ 廃棄物の排出量及び処分量並びに不法投棄の件数及び量等の減少。
- ・ 東日本大震災により発生した災害廃棄物の処理・処分の実施。

### ⑤ 生物多様性の保全と自然との共生の推進・・・778億円

生態系のもたらす恵みを将来にわたって継承するため、国土全体から地域までの様々なレベルにおいて、それぞれ多様な生態系及び動植物が保全され、持続可能な利用が図られる「自然と共生する社会」を実現する。

(成果事例)

- ・ 平成24年9月に生物多様性国家戦略2012-2020が閣議決定された。
- ・ 世界自然遺産地域の保全管理体制の充実、里地里山保全活用行動計画の策定等、地域の特性に応じた保全・維持管理のための取組の着実な実施。
- ・ 第4次レッドリストをとりまとめ、全10分類群についての公表。

### ⑥ 化学物質対策の推進・・・34億円

化学物質による環境リスクを評価するとともに、リスクコミュニケーションを通じて社会的な合意形成を図りながら、環境リスクを管理し、人の健康の保護及び生態系の保全を図る。

(成果事例)

- ・ 化学物質の一般環境中における残留状況等を把握し、化学物質に係る各種施策やリスク評価に活用された。
- ・ 水銀条約の制定に向けた第5回政府間交渉委員会において、条約条文案が合意された。

#### ⑦環境保健対策の推進・・・580億円

公害による健康被害について、予防のための措置を講じ、被害の発生を未然に防止するとともに、被害者に対しては、汚染者負担の原則を踏まえつつ、迅速な救済・補償を図る。

(成果事例)

- ・ 公健法の被認定者への公正な補償給付、同法による健康被害予防事業の推進並びに環境汚染による健康影響の継続的監視等により、被認定者の補償を着実に実施した。
- ・ 水俣病被害者及び石綿による健康被害者の着実な救済の実施。

#### ⑧環境・経済・社会の統合的向上・・・18億円

市場において環境の価値が積極的に評価される仕組みづくり、環境保全の人づくり・地域づくりの推進を通じて、環境的側面、経済的側面、社会的側面が統合的に向上する持続可能な日本社会を生み出す。

(成果事例)

- ・ 民間企業や地方公共団体が組織的に実施しているグリーン購入の取組についての取組率の増加。
- ・ 特例市以上の地方公共団体における地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定自治体数の増加

#### ⑨環境政策の基盤整備・・・351億円

各種の技術開発や研究の推進、環境とそれに関連する様々な情報の整備、意思決定の各段階への環境配慮の統合といった、持続可能な社会づくりを支える基盤の整備を推進する。

(成果事例)

- ・ 平成24年4月に第四次環境基本計画の閣議決定を行った。
- ・ 環境技術実証事業における技術の実証(実証技術数については、近年安定的に推移し、通算520技術を実証しており、アメリカに次いで世界トップレベルの実績を有している)。

#### ⑩放射性物質による環境の汚染への対処・・・816億円

放射性物質汚染対処特措法の円滑な施行等により、放射性物質により汚染された廃棄物の適正な処理の推進及び除染等の措置を迅速に実施する。

(成果事例)

- ・ 対策地域内廃棄物等の処理についての着実な実施。
- ・ 放射性物質汚染対処特措法に基づく基本方針に基づいた除染等の措置等の着実な実施。

#### ⑪原子力・放射線施設の安全確保・・・210億円

放射性物質汚染対処特措法の円滑な施行等により、放射性物質により汚染された廃棄物の適正な処理の推進及び除染等の措置を迅速に実施する。

(成果事例)

- ・ 東京電力福島第一原子力発電所の教訓や、海外の規制基準等を踏まえて、シビアアクシデント対策等を含めた新規規制基準の骨子案を取りまとめた。

#### ⑫危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和・・・70億円

放射性物質汚染対処特措法の円滑な施行等により、放射性物質により汚染された廃棄物の適正な処理の推進及び除染等の措置を迅速に実施する。

(成果事例)

- ・ 原子力災害対策重点区域の考え方等、防災計画策定に必要な事項を規定した原子力災害対策指針を策定した。

#### ⑬原子力規制行政に対する信頼の確保・・・29億円

放射性物質汚染対処特措法の円滑な施行等により、放射性物質により汚染された廃棄物の適正な処理の推進及び除染等の措置を迅速に実施する。

(成果事例)

- ・ 米国、フランスの原子力規制機関と原子力安全協力に係る覚書に署名。

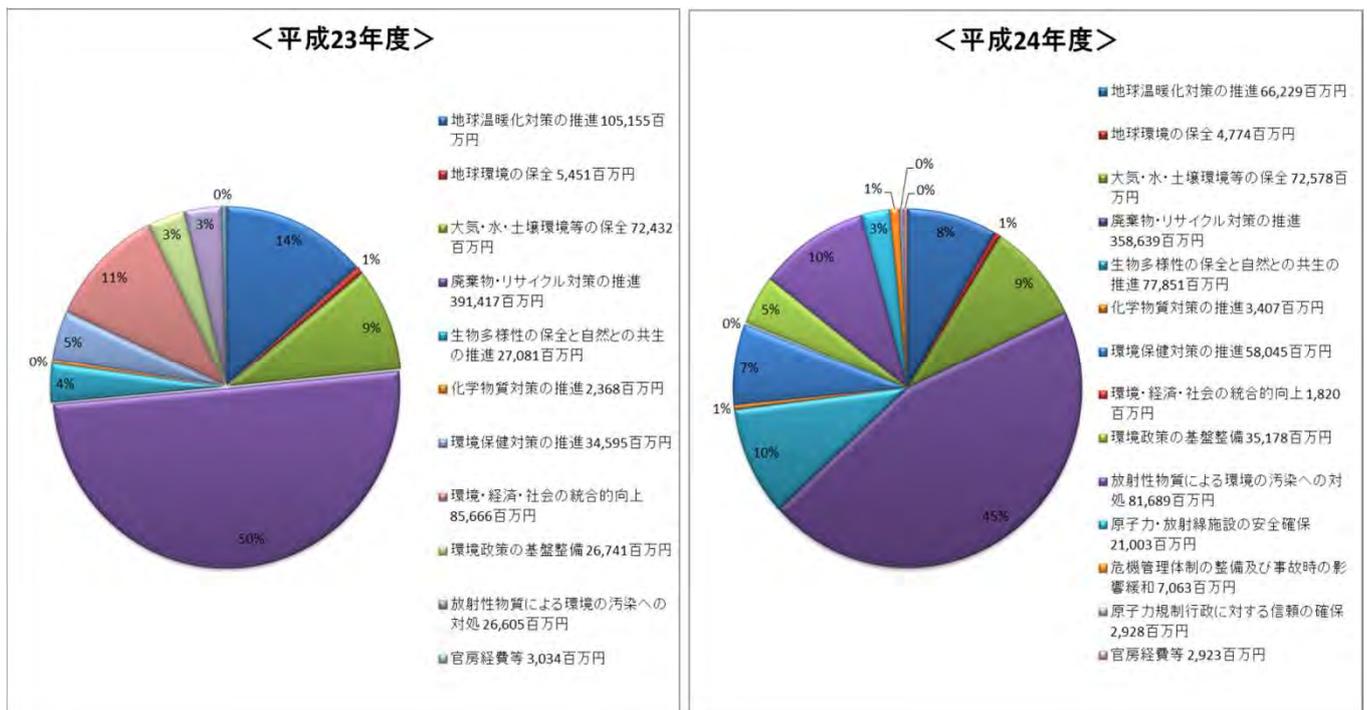
## 政策別コスト情報とは

政策別コスト情報は、より一層の財務情報の充実を図るため、平成21年度より各省庁において作成・公表されているものです。省庁別財務書類の業務費用計算書において人件費などの形態別に表示されている費用を、各省庁の政策評価項目毎に配分して表示したセグメント情報として作成しています。

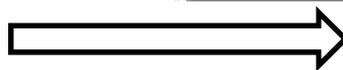
さらに、政策別コスト情報ではフローの情報だけではなく、政策によっては各省庁が保有する資産を活用して事務事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関する主な資産(負債)をストック情報として表示しています。政策別のストックの情報についてはP10を参照してください。

業務費用計算書については、P17も参照してください。

## ～政策別コストの前年度比較～



7,805億円



7,941億円

+135億円

※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。  
 ※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

# 政策別コストの経費別内訳概要

【24年度政策別コスト情報 経費別内訳】

(単位:百万円)

区 分	合 計	コスト(業務費用)内訳							
		人件費	補助金等	委託費	独立行政法人 運営費交付金	庁費等	貸倒引当金繰 入額	減価償却費	その他
1. 地球温暖化対策の推進	66,229	706	38,605	24,941	-	1,420	23	38	492
2. 地球環境の保全	4,774	607	604	1,751	-	390	0	32	1,387
3. 大気・水・土壌環境等の保全	72,578	1,950	53,022	2,370	-	14,329	△ 1	121	784
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	358,639	1,501	346,882	1,433	-	8,612	△ 2	62	150
5. 生物多様性の保全と自然との 共生の推進	77,851	4,400	57,641	2,416	-	9,106	△ 10	3,786	511
6. 化学物質対策の推進	3,407	367	-	265	-	2,713	0	21	40
7. 環境保健対策の推進	58,045	665	46,466	925	-	1,002	0	36	8,949
8. 環境・経済・社会の統合的向上	1,820	555	428	0	-	611	0	33	191
9. 環境政策の基盤整備	35,178	492	11,056	5,301	13,680	4,517	0	25	104
10. 放射性物質による環境の汚染 への対処	81,689	2,082	62,270	799	-	16,416	△ 8	28	101
11. 原子力・放射線施設の安全確保	21,003	2,871	0	2,357	13,767	1,275	-	225	506
12. 危機管理体制の整備及び事故 時の影響緩和	7,063	961	-	820	4,609	427	-	75	169
13. 原子力規制行政に対する信頼 の確保	2,928	402	-	329	1,929	165	-	31	70
官房経費等	2,923	2,402	-	-	-	253	△ 3	111	158
コ ス ト 計	794,134	19,968	616,978	43,713	33,986	61,243	△ 4	4,631	13,618

【24年度政策別コスト情報 会計別内訳】

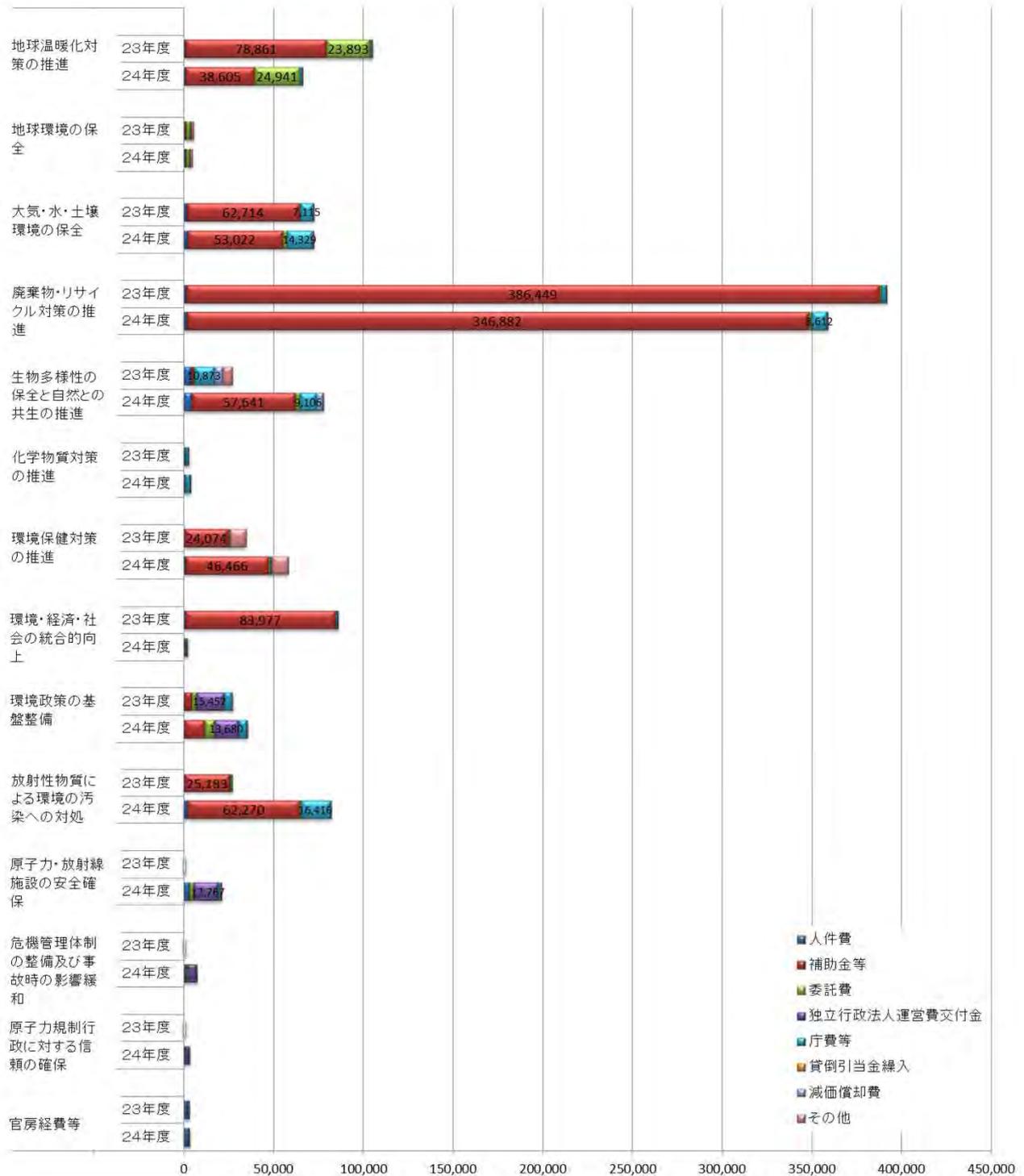
(単位:百万円)

区 分	合 計	コスト(業務費用)内訳				
		一般会計	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	東日本大震災復興 特別会計	相殺消去
1. 地球温暖化対策の推進	66,229	56,659	38,068	-	17,001	△ 45,500
2. 地球環境の保全	4,774	4,379	-	-	394	-
3. 大気・水・土壌環境等の保全	72,578	24,454	-	-	48,124	-
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	358,639	327,014	-	-	31,624	-
5. 生物多様性の保全と自然との 共生の推進	77,851	15,672	-	-	62,179	-
6. 化学物質対策の推進	3,407	3,407	-	-	-	-
7. 環境保健対策の推進	58,045	42,309	-	-	15,735	-
8. 環境・経済・社会の統合的向上	1,820	1,820	-	-	-	-
9. 環境政策の基盤整備	35,178	23,843	-	-	11,335	-
10. 放射性物質による環境の汚染 への対処	81,689	59,280	-	1,103	21,305	-
11. 原子力・放射線施設の安全確保	21,003	22,546	-	19,450	255	△ 21,249
12. 危機管理体制の整備及び事故 時の影響緩和	7,063	7,583	-	6,512	85	△ 7,117
13. 原子力規制行政に対する信頼 の確保	2,928	3,144	-	2,725	35	△ 2,976
官房経費等	2,923	5,454	-	-	342	△ 2,874
コ ス ト 計	794,134	597,572	38,068	29,791	208,421	△ 79,718

※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。  
※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示  
しています。

## ～政策別コストの経費別 前年度比較～

(単位:百万円)



## 【政策別コスト(23' →24')】

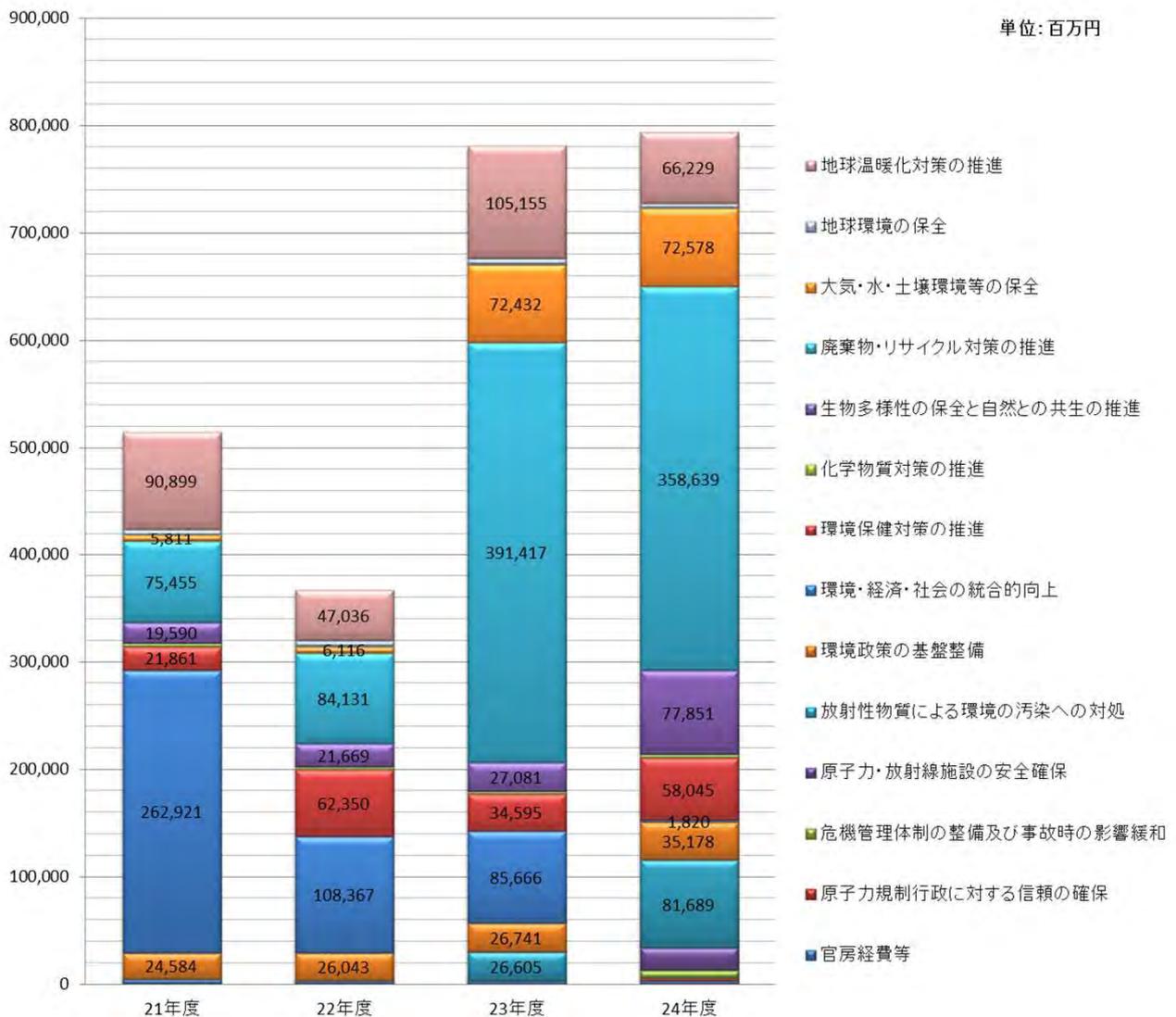
(単位:百万円)

区 分	23年度	24年度	対前年度(増△減)	主な増△減要因
1. 地球温暖化対策の推進	105,155	66,229	△ 38,926	エコポイント活用事業補助の減等
2. 地球環境の保全	5,451	4,774	△ 677	
3. 大気・水・土壌環境等の保全	72,432	72,578	146	
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	391,417	358,639	△ 32,778	災害等廃棄物処理事業に係る補助金の減等
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	27,081	77,851	50,770	国立公園の整備に係る費用等の増等
6. 化学物質対策の推進	2,368	3,407	1,039	
7. 環境保健対策の推進	34,595	58,045	23,450	水俣病被害者救済にかかる補助金の増等
8. 環境・経済・社会の統合的向上	85,666	1,820	△ 83,846	地公体が実施する被災地における自立・分散型エネルギーシステム導入のための基金の造成に要する経費に対する補助金の減等
9. 環境政策の基盤整備	26,741	35,178	8,437	
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	26,605	81,689	55,084	放射性汚染物質の除染、処理に対する補助金の増等
11. 原子力・放射線施設の安全確保	-	21,003	21,003	原子力規制委員会が設置されたことに伴い新たに追加された政策
12. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和	-	7,063	7,063	原子力規制委員会が設置されたことに伴い新たに追加された政策
13. 原子力規制行政に対する信頼の確保	-	2,928	2,928	原子力規制委員会が設置されたことに伴い新たに追加された政策
官房経費等	3,034	2,923	△ 111	
<b>コスト計</b>	<b>780,550</b>	<b>794,134</b>	<b>13,584</b>	

※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。  
 ※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

## ～政策別コストの推移～

➤ H23年度より東日本大震災からの復旧及び復興に関するコストが加わり、「大気・水・土壌等の保全」、「廃棄物・リサイクル対策の推進」、「放射性物質による環境の汚染への対処」等にかかるコストが増加しています。

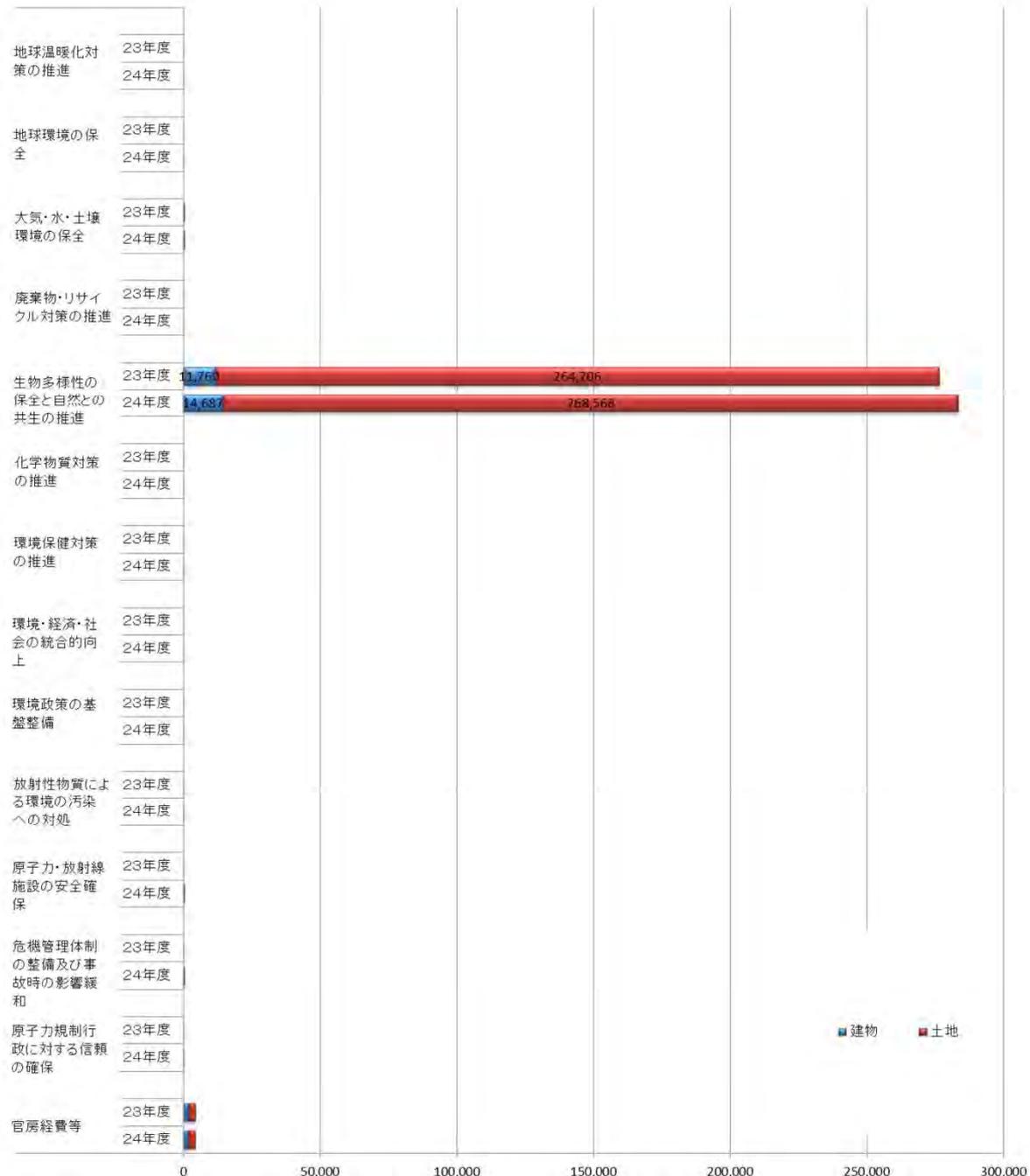


※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。  
 ※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

## ～政策別のストック情報の前年度比較～

➤環境省の資産は、主に国民公園等の土地や国立公園にあるビジターセンター等の建物等になり、「生物多様性の保全と自然との共生の推進」で計上されています。

(単位:百万円)



※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。  
 ※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

## 【政策に関連する主なストック(23'→24')】

(単位:百万円)

区 分	23年度	24年度	対前年度(増△減)	主な増△減要因
1. 地球温暖化対策の推進	-	-	-	
2. 地球環境の保全	-	-	-	
3. 大気・水・土壌環境等の保全	84	161	77	
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	-	-	-	
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	276,467	283,255	6,788	
6. 化学物質対策の推進	-	-	-	
7. 環境保健対策の推進	-	-	-	
8. 環境・経済・社会の統合的向上	-	-	-	
9. 環境政策の基盤整備	-	-	-	
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	-	-	-	
11. 原子力・放射線施設の安全確保	-	140	140	
12. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和	-	47	47	
13. 原子力規制行政に対する信頼の確保	-	19	19	
官房経費等	4,909	4,348	△ 561	
ストック計	281,460	287,973	6,513	

※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。  
 ※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

## 省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、環境省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成15年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

### 貸借対照表(平成24年度末)

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成24年 3月31日)	(平成25年 3月31日)		(平成24年 3月31日)	(平成25年 3月31日)
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>			<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>		
現金・預金	18,674	35,037	未払金	14	56
未収金	442	437	未払費用	64	23
前払金	6	48,953	賞与引当金	695	1,021
前払費用	7	8	退職給付引当金	15,344	21,987
その他債権等	8	8	その他債務等	-	1
貸倒引当金	△ 192	△ 187			
有形固定資産	306,120	316,807			
無形固定資産	46	416			
出資金	100,907	103,444			
			<b>負債合計</b>	<b>16,118</b>	<b>23,090</b>
			<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>		
			<b>資産・負債差額</b>	<b>409,900</b>	<b>481,836</b>
<b>資産合計</b>	<b>426,019</b>	<b>504,926</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>426,019</b>	<b>504,926</b>

### 業務費用計算書(平成24年度)

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日) (至 平成25年3月31日)
人件費	11,249	16,740
退職給付引当金繰入額	756	3,227
補助金等	667,167	616,978
委託費等	63,028	89,633
減価償却費	5,448	4,631
貸倒引当金繰入額	28	△ 4
その他	32,871	62,928
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>780,550</b>	<b>794,134</b>

※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。  
※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

## ～省庁別財務書類(環境省)の概要～

- 環境省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計（エネルギー対策特別会計及び東日本大震災復興特別会計）を合算（会計間取引については、相殺消去）して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

### ～貸借対照表のポイント～

#### （資産）

- 現金・預金については、350億円強となりますが、これは、エネルギー対策特別会計の日本銀行における預金残高となります。
- 前払金については、489億円強となり前年度より大幅に増加しておりますが、これは、主に東日本大震災復興特別会計で実施した工事等で前金払いを行った額を計上しています。
- 有形固定資産については、3,168億円と金額が大きく資産総額の約6割を占めていますが、これは土地等の国有財産台帳価格を計上しており、主に新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑並びに国民公園内の環境省所管地等を計上しています。
- 出資金については、1,034億円強と資産総額の約2割を占めます。これは（独）国立環境研究所や（独）環境再生保全機構などの独立行政法人に対する環境省の出資金になります。

#### （負債）

- 退職給付引当金については、220億円弱と負債総額の約9割以上を占めています。ここには退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上しています。

### ～業務費用計算書のポイント～

○業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

(費用)

○ 環境省においては、市町村に対し、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の補助を目的とした災害等廃棄物処理事業費補助金などの地方公共団体への補助金等については、5,798億円と費用合計額の9割強を占めています。

○ (独)国立環境研究所をはじめ各独立行政法人に対する運営費交付金3,398億円等を含む委託費等が業務費用合計の1割弱となっており、補助金等に次ぎコストがかかっています。

(その他)

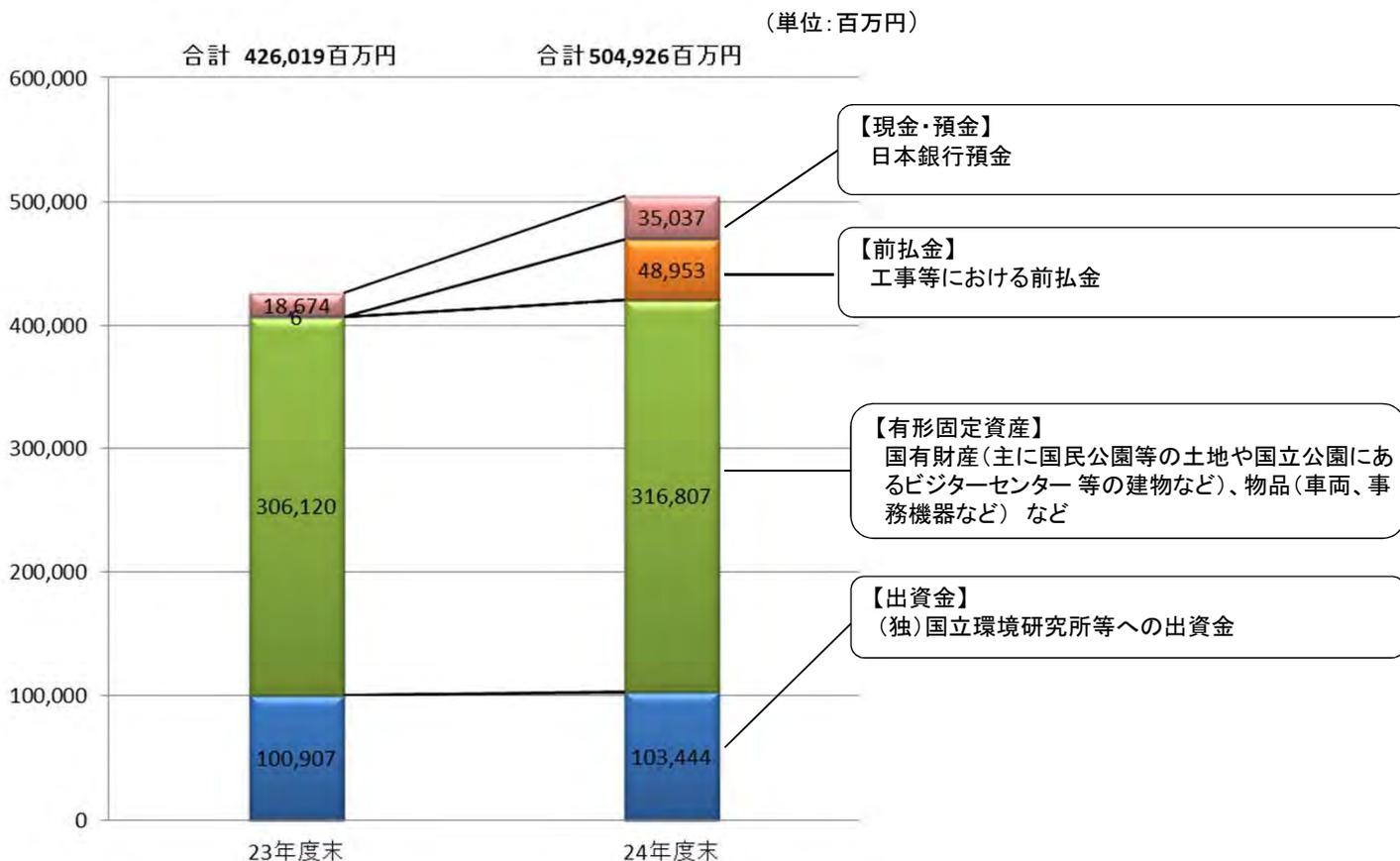
○ 費用の主な増減として、地方公共団体が実施する被災地における自立・分散型エネルギーシステム導入のための基金の造成に要する経費に対する補助金の終了等により「補助金等」が対前年度501億円強の減となっています。

# 省庁別財務書類 ストックの状況 (貸借対照表)

## 資産

主な資産の内容及び増減要因等について

- 現金・預金(35,037百万円:対前年度末比16,343百万円増)
  - ・ エネルギー対策特別会計における日本銀行預金を計上しており、原子力規制委員会が発足されたことに伴い新たにエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定が追加されたため、大幅に増加しています。
- 前払金(48,953百万円:対前年度末比48,947百万円増)
  - ・ 主に東日本大震災復興特別会計で実施した工事等で前払金を行った額を計上しており、前年度より大幅に増加しています。

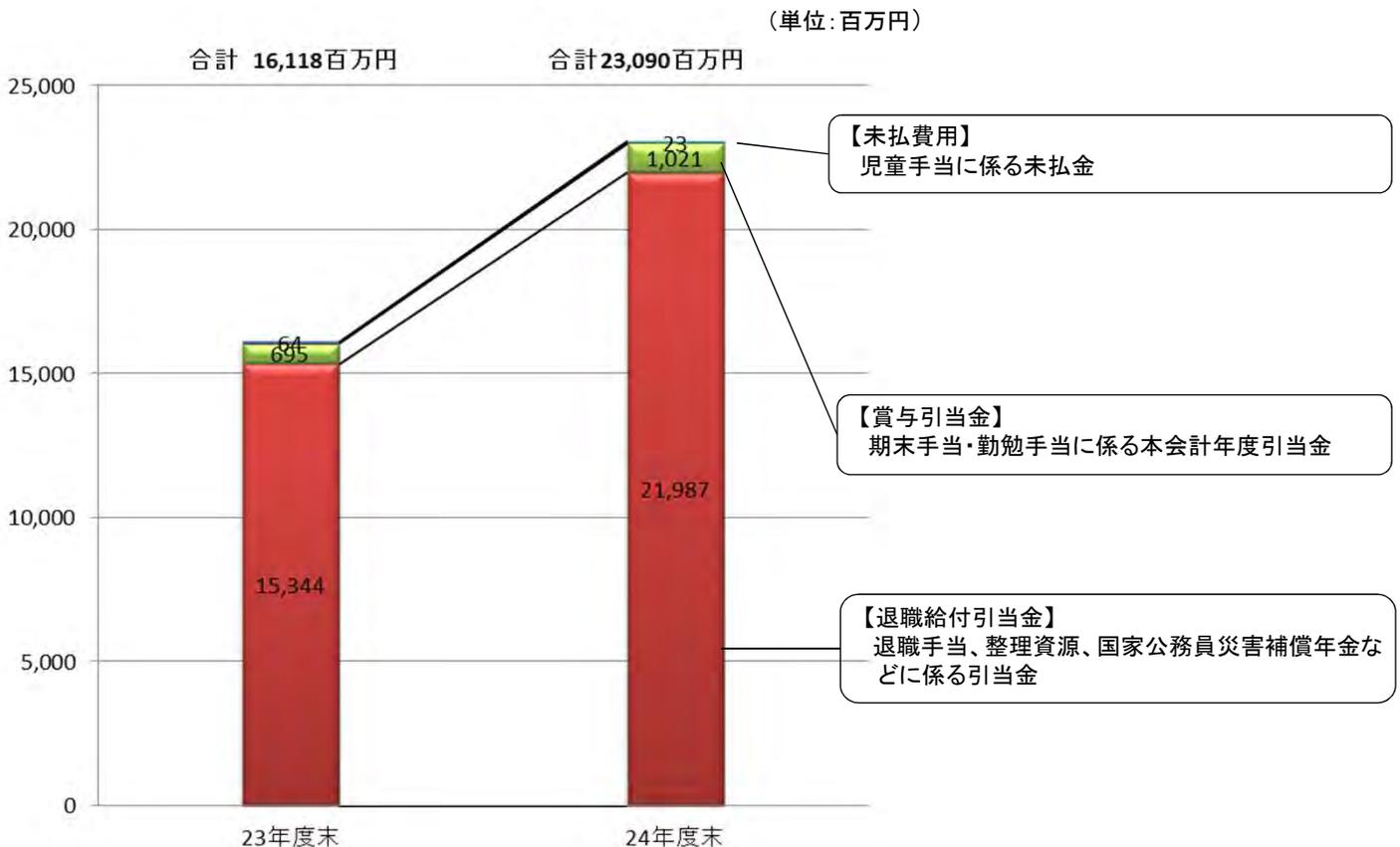


※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。  
※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

# 負債

## 主な負債の内容及び増減要因等について

- 賞与引当金(1,021百万円:対前年度末比326百万円増)
  - ・ 賞与引当金においては、期末手当、勤勉手当に係る本会計年度分を計上しており、原子力規制委員会の発足等により定員が増えたため、引当金も増加しています。
  
- 退職給付等引当金(21,987百万円:対前年度末比6,643百万円増)
  - ・ 退職給付等引当金においては、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金等を計上しており、賞与引当金等同様、原子力規制委員会の発足等により定員が増えたため、引当金も増加しています。



※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。  
 ※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

# 省庁別財務書類 フローの状況

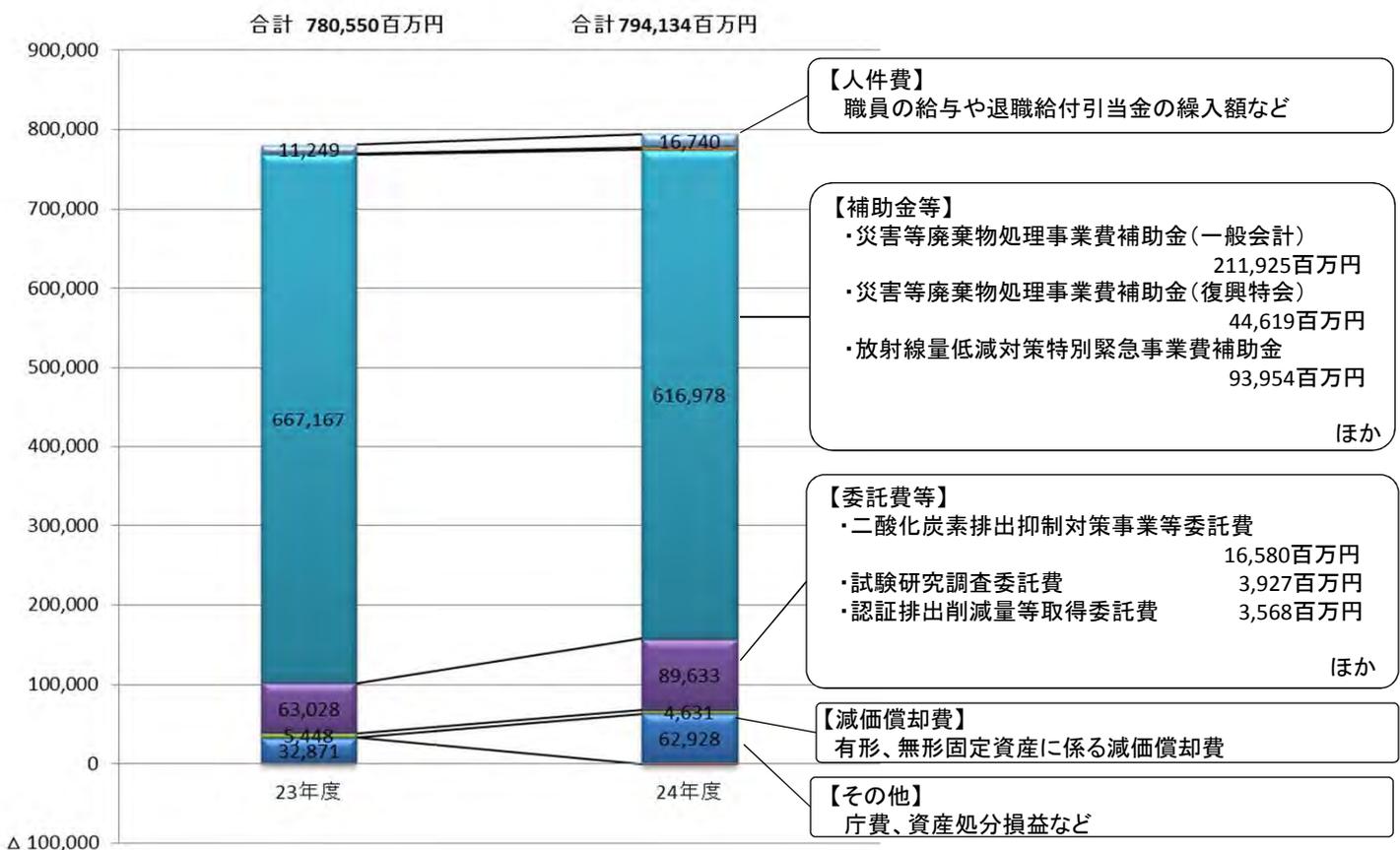
## 費用（業務費用計算書）

主な費用の内容及び増減要因等について

- 補助金等(616,978百万円:対前年度末比△50,189百万円)
  - ・ 市町村に対し、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の補助を目的とした災害等廃棄物処理事業費補助金などの地方公共団体への補助金等が579,823百万円と補助金等全体の9割強を占めています。

24年度においては地方公共団体が実施する被災地における自立・分散型エネルギーシステム導入のための基金の造成に要する経費に対する補助金の終了等により対前年度50,189百万円の減となっています。

(単位:百万円)



※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。  
※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

## (参考)連結財務書類について

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

### 連結貸借対照表(平成24年度末)

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成24年 3月31日)	(平成25年 3月31日)		(平成24年 3月31日)	(平成25年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	146,450	127,377	未払金	15,840	23,514
売掛金	67,490	55,412	保管金等	64,989	72,953
有価証券	137,577	201,527	前受金	3,862	5,426
たな卸資産	2,604	3,102	賞与引当金	1,093	1,427
未収金等	3,103	5,611	環境再生保全機構債券	24,998	19,999
貸付金	6,634	4,881	P C B基金預り金	20,438	39,254
破産更正債権等	3,749	4,031	借入金	142,692	120,246
貸倒引当金	△ 14,025	△ 11,832	退職給付引当金	19,636	26,479
有形固定資産	415,616	424,451	その他の債務等	6,563	10,801
無形固定資産	1,054	3,254	負債合計	300,115	320,102
その他	1,902	51,932	< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	472,044	549,645
資産合計	772,160	869,748	負債及び資産・ 負債差額合計	772,160	869,748

### 連結業務費用計算書(平成24年度)

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日) (至 平成25年3月31日)
人件費	17,684	27,985
退職給付引当金繰入額	997	3,612
補助金等	647,593	606,521
委託費等	53,390	59,659
減価償却費	16,896	16,811
貸倒引当金繰入額	28	40
その他	128,164	165,871
本年度業務費用合計	864,755	880,502

※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。  
※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

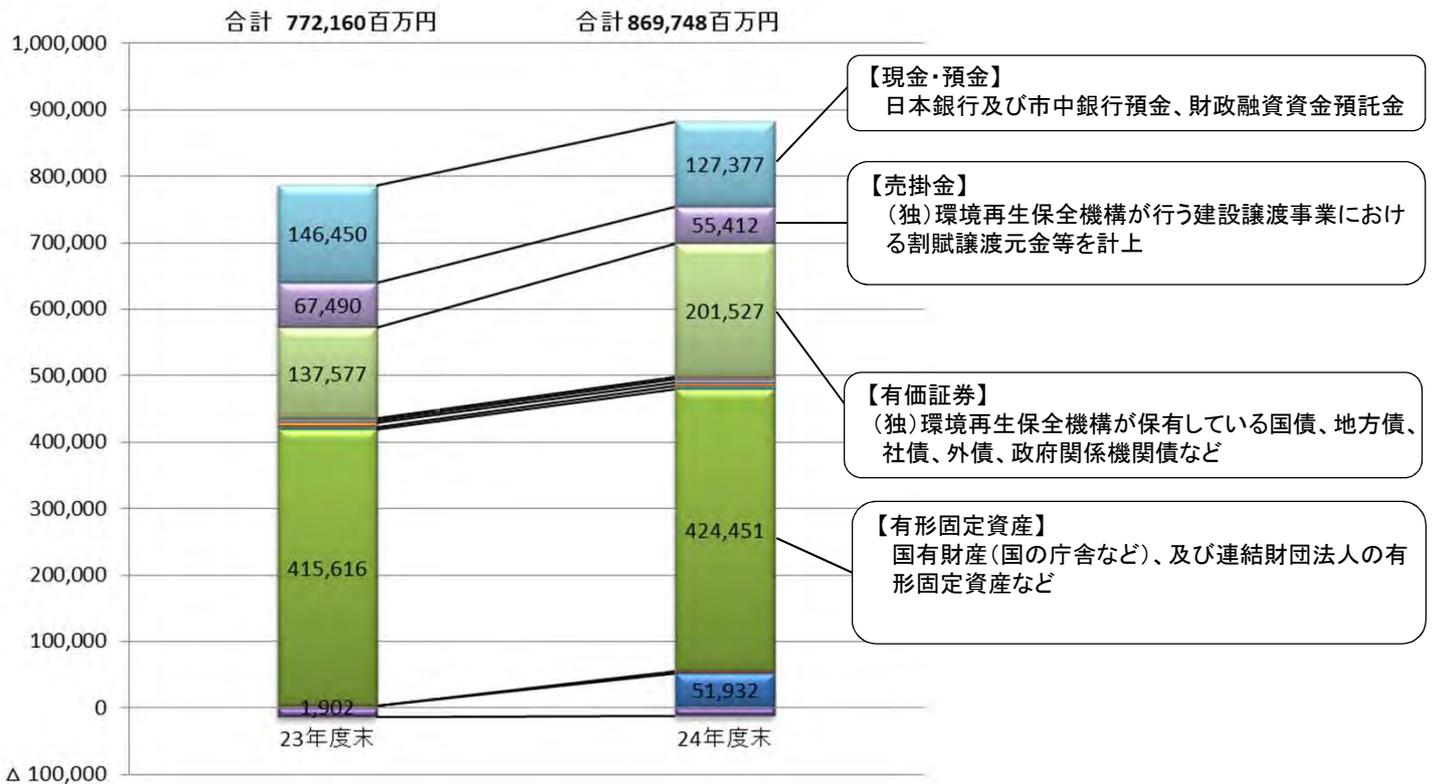
# 連結財務書類 ストックの状況（貸借対照表）

## 資産

主な資産の内容及び増減要因等について

- 有形固定資産(424,451百万円:対前年度末比8,835百万円増)
  - ・有形固定資産については、国有財産並びに連結対象法人の有形固定資産を計上しています。
- 有価証券(201,527百万円:対前年度末比63,950百万円増)
  - ・(独)環境再生保全機構が保有している国債、地方債、社債、外債、政府関係機関債などの額を計上しています。24年度に新たに国債などを購入したことにより増加しました。
- 現金・預金(127,377百万円:対前年度末比△19,073百万円)
  - ・エネルギー対策特別会計における日本銀行預金のほか、連結対象法人が市中銀行に預け入れている預金及び財政融資資金預託金を計上しています。

(単位:百万円)

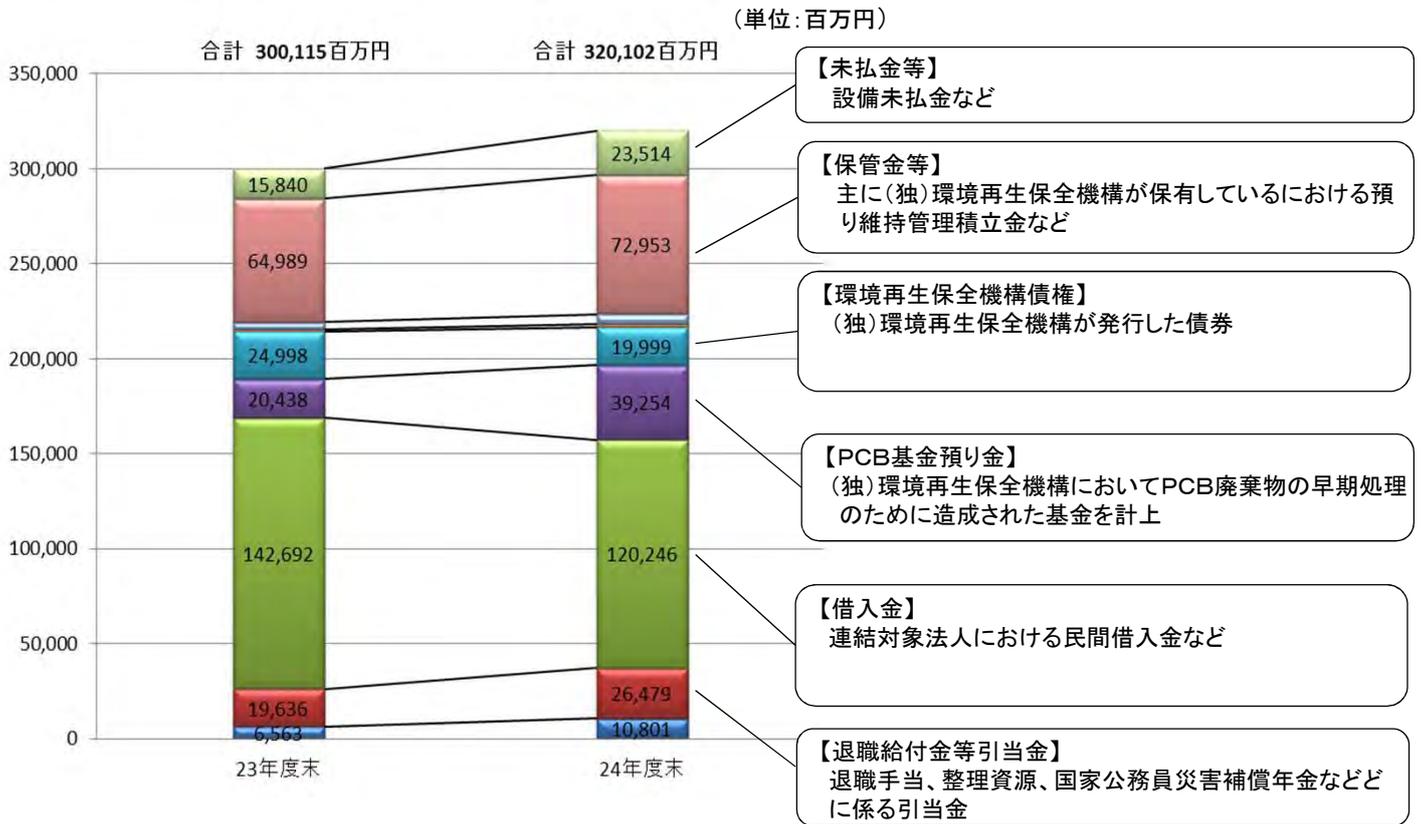


※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。  
 ※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

# 負債

主な負債の内容、増減要因等について

- 借入金(120,246百万円:対前年度末比△22,446百万円)
  - ・ 借入金は、環境省の負債の約5割を占めており、連結対象法人における民間借入金、財政融資資金借入金等を計上しています。
- 保管金等(72,953百万円:対前年度末比7,964百万円増)
  - ・ 主に(独)環境再生保全機構が保有しているにおける預り維持管理積立金(管理型最終処分場の維持管理費にかかる積立金)を計上しています。



※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。  
 ※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

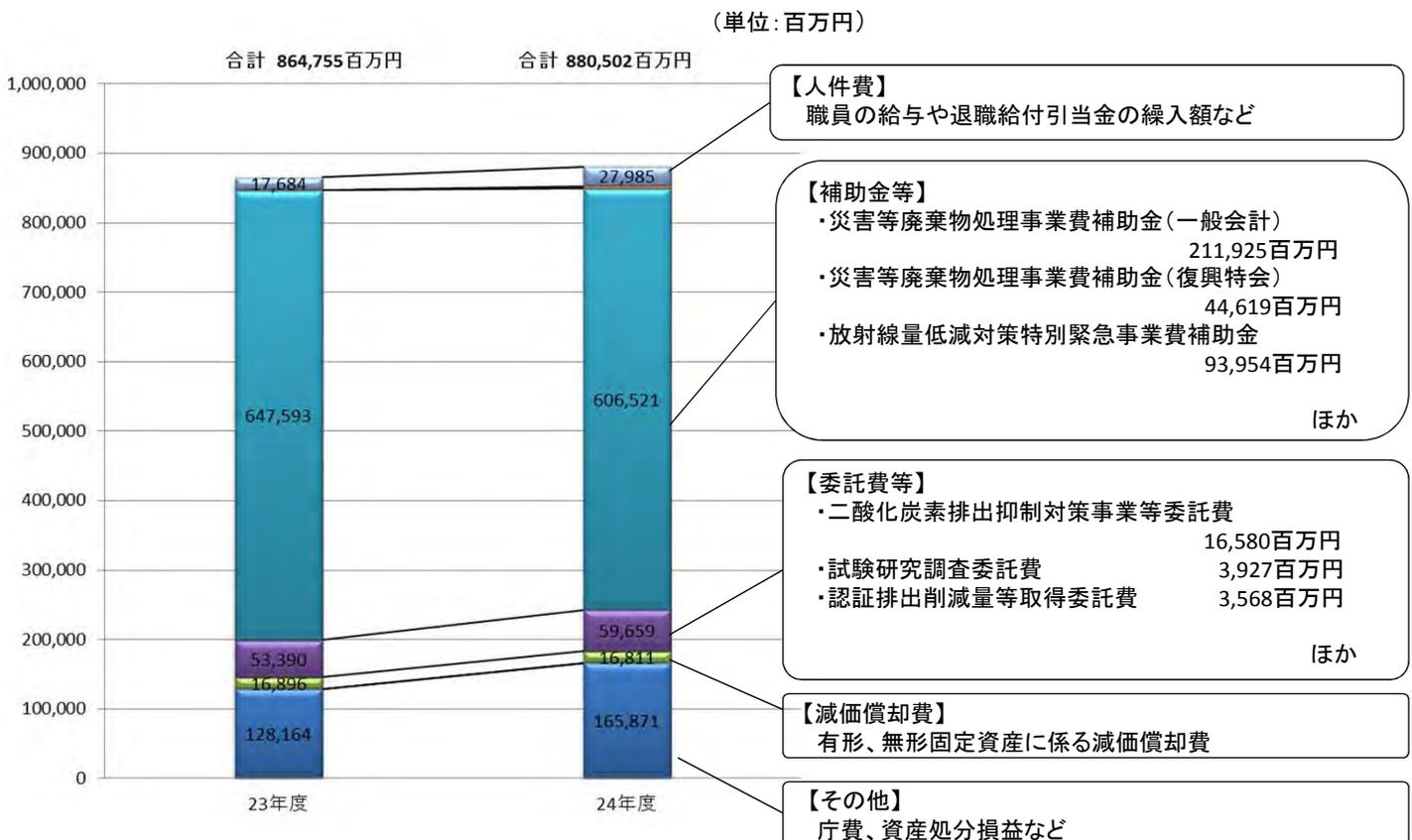
# 連結財務書類 フローの状況

## 費用（業務費用計算書）

主な費用の内容及び増減要因等について

- 補助金等(616,978百万円:対前年度末比△50,189百万円)
- ・ 市町村に対し、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の補助を目的とした災害等廃棄物処理事業費補助金などの地方公共団体への補助金等が579,823百万円と補助金等全体の9割強を占めています。

24年度においては地方公共団体が実施する被災地における自立・分散型エネルギーシステム導入のための基金の造成に要する経費に対する補助金の終了等により対前年度50,189百万円の減となっています。



※単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。  
※単位未満の計数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」で表示しています。

## 連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※平成24年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

### ○独立行政法人 3法人

独立行政法人国立環境研究所

独立行政法人環境再生保全機構

独立行政法人原子力安全基盤機構

### ○特殊会社 1法人

日本環境安全機構株式会社

**合計 4法人**